

- (4) 平成29年4月1日から令和2年3月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注業務の優良業務等表彰の経験
- (5) CPDの単位取得の状況
- (6) 業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）
- 5 手続等
- (1) 担当部局
〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1-1さいたま新都心合同庁舎2号館17階 関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話048-600-1327 FAX048-600-1370 電子メールktr-denshi-baitai@mlit.go.jp
- (2) 説明書の交付期間、場所及び方法
- ① 説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和3年4月8日から令和3年6月21日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）。
- ② やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記(1)に電子メールにて依頼（受付期間は交付期間と同じ）を行うこと。
- (3) 参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
提出期限：令和3年4月23日15時00分
提出場所：紙入札方式による場合は上記(1)と同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）、託送又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。ただし、押印省略をしない場合は、電子メールによる

提出はできないものとする。）（以下、郵送、託送又は電子メールを「郵送等」という。）による。

- (4) 技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法
提出期限：令和3年6月21日15時00分
提出場所：紙入札方式による場合は上記(1)と同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は郵送等による。

6 その他

- (1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。

(2) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 契約書作成の要否 要。

- (4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有（新宿御苑大木戸新御殿外構設計業務、新宿御苑大木戸新御殿設計その2業務）

本業務は、随意契約予定の上記業務における予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続きとするものである。

- (5) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)と同じ。

- (6) 2(1)②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は2(2)に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員

とする場合を含む。）も5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の7の設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱いにおける申請期限の特例については、技術提案書の提出期限の日とする。

- (7) 詳細は説明書による。

7 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 42
- (2) Subject matter of the contract : Okido new palace of Shinjuku Gyoen National-Garden
- (3) Time-limit to express interests by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 23 April 2021 (by bringing, mail, facsimile, or E-mail : 3 : 00 P.M. 23 April 2021)
- (4) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 21 June 2021 (by bringing, mail, facsimile, or E-mail : 3 : 00 P.M. 21 June 2021)
- (5) Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1 Shintoshin Chuouku Saitama City, Saitama 330-9724 TEL : 048-600-1327 FAX : 048-600-1370

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和3年4月8日

首都高速道路株式会社
代表取締役社長 宮田 年耕

◎調達機関番号 420 ◎所在地番号 13

I 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 (高負) 新大宮上尾道路 (与野～上尾南) 4号橋他上部概算・下部実施設計
- (3) 業務内容 本業務は、新大宮上尾道路 (与野～上尾南) の本線4号橋、東行き連結路 (P16橋脚～E P 4橋脚)、北行き連結路 (N P 7橋脚～P17橋脚) の上部概算・下部実施設計、施工計画作成、基本条件図書作成及び関係機関協議用資料作成を行うものである。

< 業務内容 >

- ① 本線4号橋他上部概算・下部実施設計
- ② 施工計画作成
- ③ 基本条件図書作成
- ④ 関係機関協議用資料作成
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から450日間
- (5) その他
- ① 本業務は、提出された参加表明書及び技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が70点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）の対象業務である。
- ② 本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては4(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第1）を提出するものとする。
- ③ 技術提案書は、持参又は郵送により提出すること。
- ④ 本業務は、契約後、監督職員とCIMの活用に係る協議を行い、協議が整った場合に、CIM対象とすることができる業務である。
- ⑤ その他については、電子入札留意事項によることとする。